



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東
コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山口 浩志
問合せ先責任者（役職名）コーポレート統括マネージャー（氏名）六川 靖夫 TEL 045-651-2111
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	7,004	△0.4	592	25.7	594	25.6	157	41.2
2024年2月期中間期	7,035	5.9	470	307.9	473	301.8	111	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 389百万円（38.5%） 2024年2月期中間期 281百万円（579.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	20.78	—
2024年2月期中間期	14.72	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年2月期中間期	5,016	—	4,194	—	74.9
2024年2月期	4,987	—	4,164	—	72.9

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 3,756百万円 2024年2月期 3,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年2月期	—	5.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△2.6	740	△18.7	745	△18.6	145	△33.3	19.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	7,707,095株	2024年2月期	7,707,095株
2025年2月期中間期	132,703株	2024年2月期	132,703株
2025年2月期中間期	7,574,392株	2024年2月期中間期	7,574,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、国内の人流活性化とインバウンド需要を背景に消費の回復傾向が続いておりましたが、円安やエネルギー・原材料価格の高止まり等による物価上昇の影響は依然として大きく、賃上げにより実質賃金がプラスに転じ始めたものの、消費の本格的な活性化が待たれる踊り場とも言える状況となっております。

コンビニエンスストア業界におきましては、さらにインバウンド需要が増加した一方、オーバーツーリズムなどからレジャーを控える動きもあり、売上は前年の伸長レベルから鈍化傾向にある中、労働力不足などから店舗運営コストの増加への対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流増加が鈍化する中でも来店客数が伸長したことで、「個店平均日販」は引き続き前年を上回る水準で推移しております。しかし、「加盟店利益」は、「個店平均日販」と粗利益率の向上幅が鈍化したことで、人件費や水道光熱費などの店舗運営コストの増加に対する一層の対応が必要な状況となっております。今後は、加盟店のコスト増に負けない更なる売上向上策を推進してまいります。

運営面におきましては、加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を効果的に行うことで、お客様の利用動向の変化に合わせた個店別、カテゴリー別の品揃えを強化し、個店の最適化戦略(競合店に対する比較優位戦略)を推進してまいりました。また、ローソンチェーンのAIを活用した次世代発注システム「AI.CO」の全店導入を完了したほか、フードデリバリーサービスの導入店舗数を250店舗に拡大しております。

商品面におきましては、人流の増加やローソンチェーンの積極的な販売促進活動により、カウンターファストフードや米飯、デザートの上売が伸長しました。ローソン・スリーエフ独自商品につきましても、「お総菜」のアイテム数拡充やリニューアルした「やきとり」、新規顧客の開拓を目指した「ねぎとろ半熟たまご丼」が売上を牽引したことに加え、「チルド弁当」や「もちぼによ」などの各種割引キャンペーンが売上拡大と集客に寄与いたしました。

店舗開発におきましては、2店舗の新規出店、2店舗の閉店を行った結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は328店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

[g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、行楽需要の高まりを背景として来店客数が伸長したことにより、特にパークエリア店舗で日販が向上しております。

商品面におきましては、グーツコーヒーやおにぎり、総菜などの店内調理品の売上が引き続き好調に推移しております。お客様の利用動向の変化に合わせ、お求めやすい価格帯の商品から高付加価値の商品まで幅広く品揃えを強化したことに加え、店内調理品として新たにカップおつまみや麺類を積極的に取り揃えることで、潜在ニーズの深耕にも努めてまいりました。また、旗艦店であるgoozいちよう並木通り店では、グーツコーヒーコーナーにおける更なるニーズに応えるため、プレミアムタイプのアイスコーヒーや選べるアイスティーなどの品揃えを拡充いたしました。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当中間連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。なお、神奈川県平塚市のgoozEXPRESS平塚PA店において2024年2月18日に火災事故が発生し、店舗の改修工事を行ってまいりましたが、2024年8月10日より通常営業を再開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業総収入は、70億4百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は5億92百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益は5億94百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億57百万円(前年同期比41.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は28百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少、未収入金、建物の増加等によるものであります。

負債につきましては、1百万円の減少となりました。これは主に未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては、30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの業績動向を踏まえ、2024年4月11日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年9月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,075	3,949
商品	99	96
貯蔵品	0	0
前払費用	8	27
未収入金	198	291
その他	26	11
貸倒引当金	-	△3
流動資産合計	4,408	4,373
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25	54
工具、器具及び備品(純額)	0	17
土地	293	293
有形固定資産合計	319	364
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
敷金及び保証金	195	192
繰延税金資産	36	56
その他	36	25
貸倒引当金	△50	△37
投資その他の資産合計	260	277
固定資産合計	579	642
資産合計	4,987	5,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	69
未払金	189	302
未払法人税等	322	224
未払消費税等	105	64
預り金	13	14
賞与引当金	91	98
その他	14	15
流動負債合計	790	789
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	4	3
固定負債合計	32	32
負債合計	823	821
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,198	△2,078
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,629	3,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
その他の包括利益累計額合計	8	7
非支配株主持分	526	437
純資産合計	4,164	4,194
負債純資産合計	4,987	5,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	4,879	5,003
その他の営業収入	39	49
営業収入合計	4,919	5,052
売上高	2,116	1,952
営業総収入	7,035	7,004
売上原価	1,568	1,420
売上総利益	548	531
営業総利益	5,467	5,583
販売費及び一般管理費	4,996	4,991
営業利益	470	592
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益	473	594
税金等調整前中間純利益	473	594
法人税、住民税及び事業税	198	224
法人税等調整額	△3	△20
法人税等合計	194	204
中間純利益	279	390
非支配株主に帰属する中間純利益	167	233
親会社株主に帰属する中間純利益	111	157

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	279	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
その他の包括利益合計	2	△0
中間包括利益	281	389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113	156
非支配株主に係る中間包括利益	167	233

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	473	594
減価償却費	20	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△2
未収入金の増減額(△は増加)	△177	△90
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1	2
前払費用の増減額(△は増加)	△18	△18
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65	13
仕入債務の増減額(△は減少)	10	17
未払金の増減額(△は減少)	1	73
預り金の増減額(△は減少)	△0	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	37	△41
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12	7
その他	0	0
小計	421	558
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△89	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△6
敷金及び保証金の回収による収入	37	2
その他	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38	△37
非支配株主への配当金の支払額	△108	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219	△125
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	4,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,627	3,949

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。